



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月15日

上場会社名 ブックオフコーポレーション株式会社  
 コード番号 3313

上場取引所  
 本社所在都道府県

東京証券取引所  
 神奈川県

(URL <http://www.bookoff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長兼CEO 氏名 坂本 孝  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役執行役員 氏名 栗山 英紀  
 決算取締役会開催日 平成18年11月15日  
 米国会計基準採用の有無 無

電話：042 (750) 8588

1. 平成18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,370	8.7	1,517	17.4	1,586	18.2
17年9月中間期	20,588	12.8	1,292	28.0	1,342	28.2
18年3月期	42,212		2,868		2,973	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	748	13.5	41	35	40	58
17年9月中間期	659	10.1	37	04	35	76
18年3月期	1,543		86	64	83	73

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 3百万円 17年9月中間期 △18百万円 18年3月期 △16百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 18,099,761株 17年9月中間期 17,799,137株 18年3月期 17,809,061株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	24,356		9,386		38.0	511	22	
17年9月中間期	21,369		7,756		36.3	435	51	
18年3月期	21,973		8,793		40.0	485	95	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 18,101,400株 17年9月中間期 17,809,000株 18年3月期 18,096,400株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,100		△1,041		878		4,005	
17年9月中間期	867		△194		52		3,262	
18年3月期	2,098		△670		△892		3,066	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	45,000		3,450		1,700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 93円92銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料を参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（中間連結財務諸表提出会社及び関係会社（子会社23社及び関連会社3社（平成18年9月30日現在）により構成）は、「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、書籍・CD等のリユースショップ「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

### （ブックオフ事業）

1. 当社は、書籍・CD等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン本部としてフランチャイズシステムの運営及び直営店舗の運営を行っております。
2. 「BOOKOFF」の各店舗では、お客様から商品を仕入れ、仕入れた商品をその店舗で加工・陳列して販売しております。
3. BOOKOFF U. S. A. INC. 他子会社3社は海外でのブックオフ事業の展開を行っております。㈱ブックオフ一橋他子会社12社及び関連会社2社は国内にて「BOOKOFF」店舗の運営を行っております。  
（平成18年10月1日付にて、当社はブックオフ事業を展開している子会社7社を吸収合併いたしました。従って平成18年11月15日現在、国内にてブックオフ事業を行っている子会社は、「㈱ブックオフ一橋他子会社12社および関連会社2社」から「㈱ブックオフ一橋他子会社5社及び関連会社2社」に変わっております。）
4. 子会社ブックオフ物流㈱は、商品、備品の供給及び保管管理等の物流業務を行っております。
5. ブックオフオンライン㈱は、インターネット上での書籍・CDを中心としたリユースショップ等の企画を行っております。（オンライン事業は平成19年夏の本稼働を目指しており、現時点ではオンラインショップの運営は行っておりません。）

### （キッズ・婦人服事業）

子会社リユースプロデュース㈱は、子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」店舗等の運営を行っております。

### （ビデオレンタル事業）

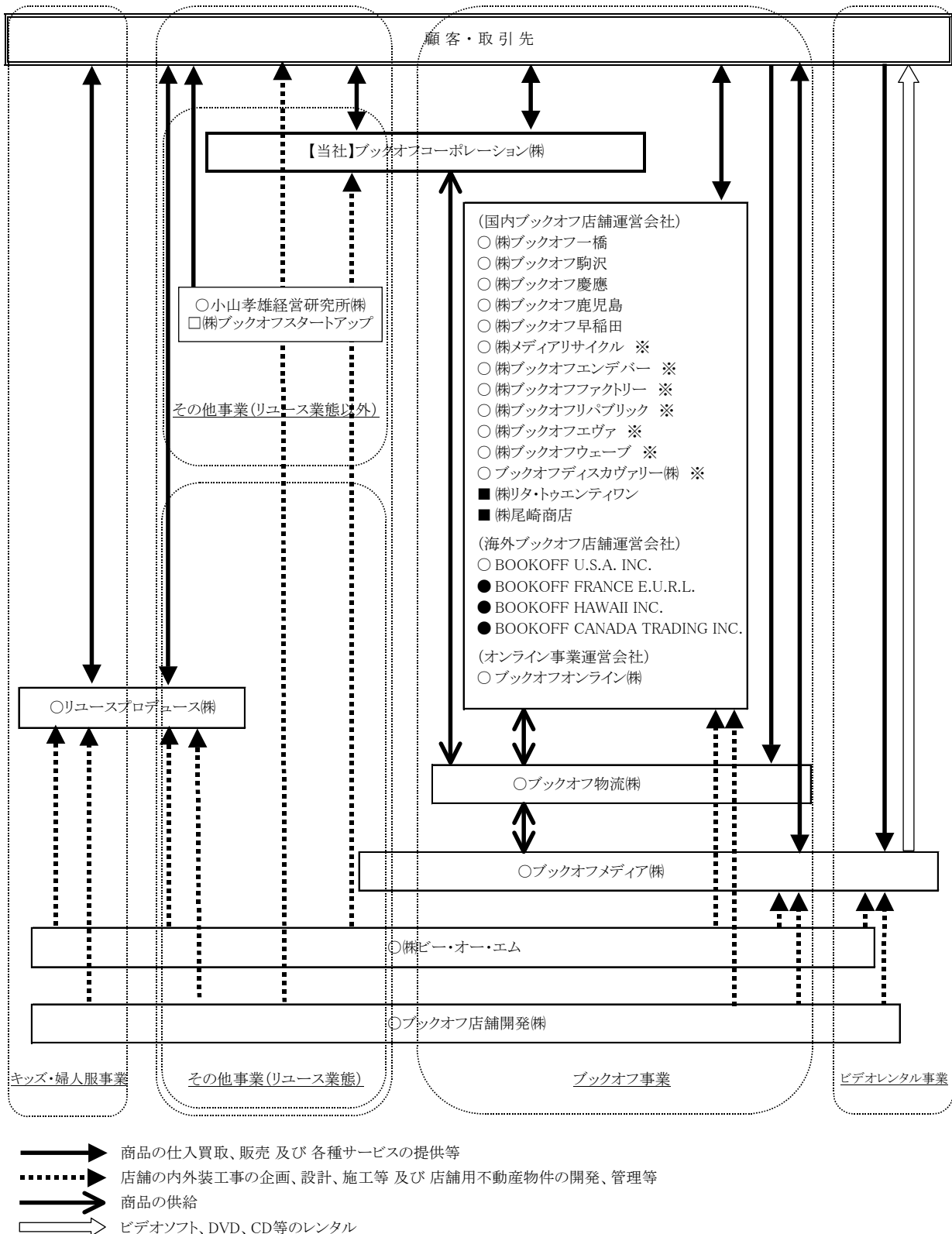
子会社ブックオフメディア㈱は、ビデオレンタルチェーン「TSUTAYA」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております（なお、同社は「BOOKOFF」店舗の運営も行っております）。

### （その他事業）

1. 子会社リユースプロデュース㈱は、上記以外にも、総合リユースショップの展開を目指し、中古スポーツ用品を扱う「B・SPORTS」店舗、中古雑貨等を扱う「B・LIFE」店舗及び中古アクセサリ等を扱う「B・Select」店舗等の運営を行っております。
2. 子会社ブックオフメディア㈱は、上記以外にも、中古ハード商品（オーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等）のリユースショップのチェーン「HARDOFF」にフランチャイズ加盟し、店舗の運営を行っております。
3. 小山孝雄経営研究所㈱及び関連会社1社は、フランチャイズチェーンに対する経営指導等を行っております。  
（なお、ブックオフコミュニケーションズ㈱は、平成18年6月24日付で、ブックオフ事業におけるオンライン事業運営子会社であるブックオフオンライン㈱に改組いたしました。）

この他、子会社㈱ビー・オー・エムは、各事業の店舗の内外装工事の企画、設計施工等を行っており、子会社ブックオフ店舗開発㈱は、各事業の店舗展開に係る開発・管理業務を行っております。

事業の系統図は概ね次のとおりであります。



(注1) 連結子会社には○印、非連結子会社には●印、関連会社(持分法適用会社)には□印、関連会社(持分法非適用会社)には■を付しております。

(注2) ※印を付した連結子会社7社は、当社が平成18年10月1日付で吸収合併したため、現在は消滅しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社の経営理念は、「事業活動を通じての地域社会への貢献」、「全従業員の物心両面の幸福の追求」であります。当社は、グループ店舗において、居心地の良い空間と時間を提供し、主としてリユースを切り口とした付加価値を地域のお客様にお届けすることでの社会的貢献を目指しております。また、お客様へのさまざまなサービスの提供を通じて、当社従業員が成長していくことが、店舗サービスレベルの維持向上につながり、更なるお客様満足へと循環することで企業グループの成長が達成されるとの考え方から、人財の育成に全力を注いでおります。

経営理念実現のための行動指針として「6つの精進」を掲げております。

1. 誰にも負けない努力をする
2. 謙虚にして驕らず
3. 毎日の反省
4. 生きていることに感謝する
5. 善行、利他行を積む
6. 感性的な悩みをしない

経営理念の実現に向けて、上記6項目の実践を従業員が日々心がけることで、お客様へのサービスレベル向上と人財育成を進めております。今後も中古書籍を中心とするリユース業界のリーディングカンパニーとして、世界のナンバーワン・オンリーワン企業を目指して成長を続けてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を経営の最重要事項の1つと認識しております。連結純利益に対する配当性向は10～15%を目処とし、持続的な業績向上を通じた増配を目指しつつ、内部留保金については、財務体質の強化と将来の事業基盤強化に繋がる戦略的投資に対して有効に活用してまいりたいと考えております。

以上の基本方針に則り、当期（平成19年3月期）の配当金は、前期（平成18年3月期）の1株あたり10円に対し、20%増の12円と3期連続の増配を予定しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。個人投資家の方々を含め、より広い投資家の皆様に参加しやすい環境を整えるため、平成16年6月1日付で従来の1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げいたしました。また、平成16年6月30日を基準日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。

今後も、株式の流動性を高め、広く投資家の皆様に投資していただける環境を整えるべく、検討をしてまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内最大の店舗数を誇るリユース書籍チェーン「BOOKOFF」を中心に、リユースを切り口とした小売店舗の運営による事業拡大を進めております。主たる事業である中古書籍市場においては既に業界ナンバーワンの地位にありますが、更なるシェアの拡大と収益率の向上を目指し、国内1,500店舗体制を目標に首都圏および政令指定都市を重点地域として出店を続けてまいります。

また、子供用品、スポーツ用品、婦人服、雑貨、アクセサリ等の多様なリユース小売業態を開発し、「BOOKOFF」との複合型店舗の展開を進めるほか、リユース業態単独での出店も進めることで、成長ポテンシャルの高い新しいリユース市場においても当社グループのシェア拡大を図ってまいります。

加えて、海外においては、日本の中古書籍を在留邦人向けに供給しつつ、“現地の中古書籍を現地で仕入れて現地で販売する”洋書のリユースにも取り組むことで、海外での中古書籍市場の開拓を進めてまいります。

以上のような、BOOKOFF事業の拡大、リユース事業の強化と推進、海外展開といった戦略により当社グループ全体の成長力を一層高めながら、教育研修の強化や店舗移受管などを通じて店舗運営ノウハウをグループ全体で共有することにより、経営の効率を高め、収益の最大化を図る施策を遂行してまいります。

### (5) 目標とする経営指標

当社は、リサイクル書店業界でのオンリーワン・ナンバーワン企業として、本業の収益性を的確に現す指標として売上高経常利益率を掲げ、これを10%にすることを当面の目標としております。この目標への取り組みとして、潜在需要の大きい都内・首都圏及び各政令指定都市を新規出店の重点地域とし、大型複合店舗の出店、坪当たり売上の極大化に向けた店舗リニューアル等の施策により、収益性の更なる向上を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間連結会計期間の概況

当社グループは、「リユース事業における世界のナンバーワン・オンリーワン企業」を目指しております。社会的にも環境への問題意識が高まる中、循環型経済社会の構築に貢献することに加えて、書籍を中心としたパッケージ・メディアをより身近なものとしてお客さまに提供することを通じて、当社グループの経営理念である「事業活動を通じての地域社会への貢献」と「全従業員の物心両面の幸福」の達成を目指しております。

当中間連結会計期間は、専門店化・大型店化・複合化の3つをテーマとして事業の拡大を図ってまいりました。主力であるブックオフ事業におきましては、見出しの拡充、書評コーナーの新設などにより高付加価値化に取り組む一方で、都市型大型店の出店にも注力いたしました。またBOOKOFF店内にカフェを併設するなど、新しい店舗コンセプトの提案による顧客層の開拓にも着手いたしました。それらの結果、当中間連結会計期間は14店を新規に出店（閉店は2店舗）したことに加えて、FC加盟店に対する商品や店舗什器・備品の売上の増加などもあり、直営店売上高は16,365百万円、FC加盟店への売上高は1,190百万円、その他役務収益は875百万円、合計で18,431百万円（前期比7.6%増）となりました。

キッズ・婦人服事業におきましては、大型複合施設（中古劇場）を中心とした新規出店を積極的に進めた結果、6店を新規に出店（閉店は1店舗）し、売上高は1,597百万円（前期比12.0%増）となりました。

ビデオレンタル事業におきましては、1店を新規に出店（閉店は0店）し、売上高は730百万円（前期比25.2%増）となりました。

その他事業におきましては、既存店の強化を図りつつ、大型複合施設中心の新規出店を進めた結果、5店舗を出店（閉店は1店舗）し、売上高は1,611百万円（前期比11.6%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,370百万円（前期比8.7%増）、経常利益は1,586百万円（同18.2%増）、中間純利益は748百万円（同13.5%増）となりました。

##### (2) 通期の見通し

ブックオフ事業においては、リユース書籍業界のリーディング・カンパニーとしての期待に応えるべく、引き続き都内や政令指定都市を中心に店舗を積極的に出店していき、リニューアル・複合化を通じた既存店の売場効率の向上を目指してまいります。FC加盟店に対しては、研修等を通じた直営店ノウハウの伝達、店舗再生（経営受託、店舗受管、店舗移管）を積極的に推進し、相互繁栄のチェーン成長を持続してまいります。

海外展開については、リサイクルブックストアという当社が開発した日本独自のビジネスモデルを輸出し、海外と日本の書籍の還流を通じた文化の交流を目指し、北米や欧州を中心とした海外への出店を行ってまいります。

キッズ・婦人服事業、ビデオレンタル事業、その他事業においても、業容の拡大を目指し、出店を進めてまいります。特に、ブックオフ事業との複合化を積極的に推し進め、グループとしての潜在成長力の向上を図ってまいります。また、お客様にドキドキ・ワクワク感を与える大型複合店舗「中古劇場」を積極的に出店してまいります。

以上により、通期の連結業績売上高は45,000百万円、経常利益は3,450百万円、当期純利益は1,700百万円を計画しております。

##### (3) リスク情報

当社グループの経営成績及び財務状態等に影響を及ぼす可能性のある事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

###### ① 中古品の仕入について

当社グループの取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり仕入量の調節が難しいという性質を有しておりますが、新刊書籍等の一次流通市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、この仕入状況如何によっては商品不足による販売機会ロスが生じる可能性があります。

###### ② 人材育成について

当社グループの展開するリユース業態は、各店舗単位で仕入から販売までの一切のオペレーションが完結するため、店舗のサービス水準が仕入及び売上に直接大きな影響を及ぼします。従いまして、人材育成の状況如何によっては想定通りの店舗展開が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③ 出店について

当社グループはリユース店舗の多店舗展開を行っておりますので、物件の状況等により計画通りの出店が行えず業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース店舗をフランチャイズ方式で展開しておりますので、FC加盟店の出店動向次第で業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 再販価格維持制度について

当社の主力商品である書籍は、再販売価格維持制度により販売価格が維持されておりますが、この制度改変の動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ オンライン事業について

当社グループは、当社の連結子会社であるブックオフオンライン株式会社にて、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売するオンライン事業を展開する予定ですが、当該事業の収益性は現段階では不透明です。

また、当社のFC加盟店であるネットオフ株式会社（本社：愛知県大府市、代表取締役：黒田武志）は、リユース書籍やCD等をインターネットを通じて販売する事業を、当社とのライセンス契約に基づき「eBOOKOFF」というサイト名称で展開しており、同社が展開する当該事業は、当社が当社の連結子会社にて展開するオンライン事業と競合する可能性があります。

⑥ パート・アルバイトスタッフについて

当社グループの運営する店舗では、多くのパート・アルバイトスタッフを雇用しておりますが、法制変更等によりこれらの短時間労働者に対する厚生年金適用の拡大、時間外手当支給の拡大等が実施される可能性があり、その動向次第で業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計期年度末に比べ938百万円増加し4,005百万円となりました。内訳としては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益を中心として1,100百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは新規出店等によりマイナス1,041百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入等により878百万円でした。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,100百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の1,456百万円、減価償却費の443百万円によるものです。

前年同期との比較では、営業活動の結果得られた資金は前期比232百万円増加しました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加172百万円、仕入債務増加額の増加219百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,041百万円となりました。これは主に新規出店による保証金の差入442百万円、有形固定資産の取得415百万円及び無形固定資産の取得195百万円によるものです。

前年同期との比較では、投資活動の結果使用した資金は847百万円増加いたしました。これは主に大型店の新規出店等による有形固定資産の取得の増加245百万円及び保証金の差入の増加177百万円、情報システム投資等による無形固定資産の増加195百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は878百万円の増加となりました。これは主に資金需要に応じた新たな長期借入2,680百万円を実行した一方で、短期借入金の返済や長期未払金の返済を進めたことなどによるものです。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		3,575,254		4,290,096		714,841		3,350,781	
2. 受取手形及び 売掛金		576,622		647,422		70,800		527,979	
3. たな卸資産		5,056,253		5,754,044		697,790		5,378,687	
4. その他		1,389,801		1,511,833		122,032		1,519,901	
5. 貸倒引当金		△5,712		△3,692		2,019		△3,344	
流動資産合計		10,592,219	49.6	12,199,704	50.1	1,607,484		10,774,005	49.0
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	3,420,775		3,860,199		439,424		3,513,498	
(2) その他	※1	470,303		669,681		199,377		467,296	
有形固定資産 合計		3,891,078	18.2	4,529,881	18.6	638,802		3,980,795	18.1
2. 無形固定資産		233,032	1.1	425,094	1.7	192,062		245,766	1.1
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,320,993		1,130,003		△190,990		1,339,605	
(2) 差入保証金		5,117,340		5,742,485		625,145		5,406,468	
(3) その他	※2	296,925		383,376		86,450		278,988	
(4) 貸倒引当金		△81,867		△53,636		28,231		△52,311	
投資その他の 資産合計		6,653,391	31.1	7,202,228	29.6	548,836		6,972,751	31.8
固定資産合計		10,777,502	50.4	12,157,203	49.9	1,379,701		11,199,313	51.0
資産合計		21,369,722	100.0	24,356,908	100.0	2,987,186		21,973,319	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		665,571		944,723		279,152	507,086	
2. 短期借入金		743,946		750,802		6,855	672,338	
3. 一年内返済予 定長期借入金	※2	2,721,957		2,637,821		△84,136	2,341,913	
4. 賞与引当金		265,950		323,499		57,549	291,014	
5. 売上割戻引当 金		613,828		702,460		88,631	649,646	
6. 未払金		1,062,752		1,266,809		204,057	1,346,738	
7. 未払法人税等		836,951		807,253		△29,698	1,171,789	
8. その他		928,592		1,179,284		250,692	830,936	
流動負債合計		7,839,549	36.7	8,612,653	35.4	773,104	7,811,462	35.5
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	4,011,129		4,777,354		766,225	3,693,139	
2. 長期未払金		1,343,322		1,371,304		27,982	1,273,656	
3. その他		304,243		209,312		△94,930	278,007	
固定負債合計		5,658,694	26.5	6,357,971	26.1	699,277	5,244,803	23.9
負債合計		13,498,244	63.2	14,970,625	61.5	1,472,381	13,056,265	59.4

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)								
少数株主持分		115,417	0.5	—	—	△115,417	123,133	0.6
(資本の部)								
I 資本金		2,350,325	11.0	—	—	△2,350,325	2,458,088	11.2
II 資本剰余金		2,544,114	11.9	—	—	△2,544,114	2,651,877	12.0
III 利益剰余金		2,961,321	13.8	—	—	△2,961,321	3,845,102	17.5
IV その他有価証券 評価差額金		375,034	1.8	—	—	△375,034	311,129	1.4
V 為替換算調整勘 定		△8,634	△0.0	—	—	8,634	△6,176	△0.0
VI 自己株式		△466,100	△2.2	—	—	466,100	△466,100	△2.1
資本合計		7,756,060	36.3	—	—	△7,756,060	8,793,919	40.0
負債、少数株主 持分及び資本合 計		21,369,722	100.0	—	—	△21,369,722	21,973,319	100.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		—	—	2,462,813	10.1	2,462,813	—	—
2. 資本剰余金		—	—	2,656,602	10.9	2,656,602	—	—
3. 利益剰余金		—	—	4,412,478	18.1	4,412,478	—	—
4. 自己株式		—	—	△466,100	△1.9	△466,100	—	—
株主資本合計		—	—	9,065,793	37.2	9,065,793	—	—
II 評価・換算差額 等								
1. その他有価証 券評価差額金		—	—	191,898	0.8	191,898	—	—
2. 為替換算調整 勘定		—	—	△3,871	△0.0	△3,871	—	—
評価・換算差額 等合計		—	—	188,027	0.8	188,027	—	—
III 少数株主持分		—	—	132,461	0.5	132,461	—	—
純資産合計		—	—	9,386,282	38.5	9,386,282	—	—
負債純資産合計		—	—	24,356,908	100.0	24,356,908	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		20,588,941	100.0		22,370,710	100.0	1,781,769		42,212,365	100.0
II 売上原価			7,182,395	34.9		7,843,388	35.1	660,993		14,605,988	34.6
売上総利益			13,406,545	65.1		14,527,321	64.9	1,120,775		27,606,377	65.4
III 販売費及び一般 管理費											
1. 貸倒引当金繰 入額		30,666			4,321				731		
2. 給与手当		926,570			1,106,677				1,915,900		
3. パート・アル バイト給与		3,090,889			3,328,115				6,365,076		
4. 賞与		103,888			98,126				468,815		
5. 賞与引当金繰 入額		258,375			312,872				283,240		
6. 地代家賃		3,334,282			3,631,422				6,782,169		
7. 賃借料		577,612			524,840				1,102,580		
8. その他		3,791,360	12,113,647	58.8	4,003,383	13,009,759	58.1	896,111	7,819,103	24,737,617	58.6
営業利益			1,292,897	6.3		1,517,561	6.8	224,663		2,868,759	6.8
IV 営業外収益											
1. 持分法による 投資利益		—			3,040				—		
2. 自動販売機等 設置料収入		68,975			64,241				129,216		
3. 受取保険返戻 金		—			14,616				—		
4. その他		82,999	151,975	0.7	61,070	142,969	0.6	△9,006	147,706	276,923	0.6
V 営業外費用											
1. 支払利息		74,324			60,445				136,339		
2. 持分法による 投資損失		18,055			—				16,828		
3. その他		9,923	102,303	0.5	13,636	74,082	0.3	△28,221	19,485	172,654	0.4
経常利益			1,342,570	6.5		1,586,449	7.1	243,878		2,973,029	7.0
VI 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		248,987	248,987	1.2	—	—	—	△248,987	399,077	399,077	0.9
VII 特別損失											
1. 店舗の撤退に 伴う損失	※2	70,983			11,625				82,803		
2. 固定資産除却 損	※3	31,099			40,065				43,793		
3. 投資有価証券 評価損		—			6,750				—		
4. 関係会社株式 売却損		—			—				13,257		
5. 減損損失	※4	205,725	307,808	1.5	71,929	130,371	0.6	△177,436	218,485	358,340	0.8
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,283,749	6.2		1,456,077	6.5	172,327		3,013,766	7.1
法人税、住民 税及び事業税		716,043			740,863				1,659,483		
法人税等調整 額		△98,291	617,752	3.0	△42,453	698,409	3.2	80,657	△203,212	1,456,271	3.4
少数株主利益			△6,747	△0.0		△9,327	△0.0	△2,579		△14,464	△0.0
中間(当期) 純利益			659,249	3.2		748,340	3.3	89,090		1,543,030	3.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)

## (3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

## 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2,529,939		2,529,939
II 資本剰余金増加高					
1. 新株引受権及び新株 予約権の行使による 新株の発行		14,175	14,175	121,938	121,938
III 資本剰余金中間期末(期 末)残高			2,544,114		2,651,877
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,446,217		2,446,217
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		659,249	659,249	1,543,030	1,543,030
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		142,352		142,352	
2. 持分法適用会社の減 少に伴う減少高		1,793	144,145	1,793	144,145
IV 利益剰余金中間期末(期 末)残高			2,961,321		3,845,102

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,458,088	2,651,877	3,845,102	△466,100	8,488,967
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	4,725	4,725			9,450
剰余金の配当(注)			△180,964		△180,964
中間純利益			748,340		748,340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	4,725	4,725	567,376	—	576,826
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,462,813	2,656,602	4,412,478	△466,100	9,065,793

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	311,129	△6,176	304,952	123,133	8,917,053
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					9,450
剰余金の配当(注)					△180,964
中間純利益					748,340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△119,230	2,305	△116,924	9,327	△107,597
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△119,230	2,305	△116,924	9,327	469,229
平成18年9月30日 残高 (千円)	191,898	△3,871	188,027	132,461	9,386,282

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,283,749	1,456,077	172,327	3,013,766
減価償却費		387,282	443,527	56,244	837,428
売上割引当金の増 減額 (減少:△)		53,226	52,813	△413	89,044
賞与引当金の増減額 (減少:△)		21,830	32,485	10,655	46,894
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		30,348	1,673	△28,674	658
支払利息		74,324	60,445	△13,878	136,339
店舗の撤退に伴う損 失		18,247	11,625	△6,622	16,151
固定資産除却損		31,099	40,065	8,966	43,793
減損損失		205,725	71,929	△133,795	218,485
持分法による投資利 益		—	△3,040	△3,040	—
持分法による投資損 失		18,055	—	△18,055	16,828
投資有価証券売却益		△248,987	—	248,987	△399,077
投資有価証券評価損		—	6,750	6,750	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△138,428	△119,417	19,010	△94,999
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△274,996	△374,260	△99,264	△593,137
仕入債務の増減額 (減少:△)		218,369	437,612	219,243	59,867
固定化営業債権の増 減額 (増加:△)		353	—	△353	—
未払金の増減額 (減 少:△)		△11,307	△49,198	△37,890	128,243
その他		△71,540	192,735	264,276	△23,269
小計		1,597,352	2,261,826	664,474	3,497,017
利息及び配当金の受 取額		4,695	4,705	10	10,904
利息の支払額		△75,553	△61,849	13,703	△137,550
法人税等の支払額		△658,628	△1,103,968	△445,340	△1,272,208
営業活動によるキャッ シュ・フロー		867,865	1,100,714	232,848	2,098,163

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II					
投資活動によるキャッ シュ・フロー					
定期預金、定期積金 の預入れによる支出		△13,128	△111,720	△98,591	△27,861
定期預金、定期積金 の払戻による収入		90,203	108,099	17,895	122,508
有形固定資産の取得 による支出		△169,199	△415,162	△245,962	△413,697
無形固定資産の取得 による支出		—	△195,806	△195,806	—
投資有価証券の取得 による支出		△97,474	—	97,474	△210,825
投資有価証券の売却 による収入		172,652	—	△172,652	312,171
貸付による支出		—	△99,000	△99,000	—
差入保証金の増加に よる支出		△265,387	△442,723	△177,336	△590,733
差入保証金の減少に よる収入		121,822	79,456	△42,365	186,005
その他		△33,620	35,540	69,160	△48,350
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△194,131	△1,041,316	△847,184	△670,781
III					
財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入れによる収 入		1,350,006	1,750,000	399,993	2,384,998
短期借入金の返済に よる支出		△1,357,464	△1,671,536	△314,072	△2,464,064
長期借入れによる収 入		2,180,000	2,680,000	500,000	3,030,000
長期借入金の返済に よる支出		△1,613,666	△1,299,877	313,789	△3,161,700
長期未払金の返済に よる支出		△397,675	△408,543	△10,867	△788,597
少数株主からの払込 みによる収入		9,000	—	△9,000	9,000
株式の発行による収 入		28,350	9,450	△18,900	243,876
配当金の支払額		△142,352	△180,964	△38,612	△142,352
少数株主に対する配 当金の支払額		△3,200	—	3,200	△3,200
財務活動によるキャッ シュ・フロー		52,999	878,529	825,530	△892,039
IV					
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,737	646	△1,090	△2,132
V					
現金及び現金同等物の 増加額		728,470	938,574	210,103	533,209
VI					
現金及び現金同等物の 期首残高		2,533,774	3,066,984	533,209	2,533,774
VII					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,262,245	4,005,558	743,313	3,066,984

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 21社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) (旧リサイクルプロデュース(株)) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>なお、当中間連結会計期間より新規に設立した小山孝雄経営研究所(株)及び(株)ブックオフ早稲田を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 20社 主な連結子会社名 ① BOOKOFF U. S. A. INC. ② リユースプロデュース(株) (旧リサイクルプロデュース(株)) ③ (株)ビー・オー・エム ④ ブックオフメディア(株) ⑤ ブックオフ物流(株)</p> <p>当連結会計年度に新規に設立した小山孝雄経営研究所(株)及び(株)ブックオフ早稲田を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)ブックオフスタートアップは、株式を売却したことによる所有議決権比率の低下等によって、当社の関連会社に該当することとなりました。これに伴い、同社を連結の範囲から除外し、持分法適用会社としましたが、支配の解消を当中間連結会計期間末とみなしているため、損益計算書については当中間連結会計期間末まで連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L. BOOKOFF CANADA TRADING INC.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性はないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社(株)イーブックオフ1社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)イーブックオフは、同社が当中間連結会計期間において実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下により、当中間連結会計期間末においては関連会社に該当しないこととなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L BOOKOFF CANADA TRADNG INC. 関連会社…(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、中間連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) (株)イーブックオフの中間決算日は11月末日であり、中間連結決算日と異なっております。持分法の適用にあたっては、同社の直前の事業年度末（5月末）に至る6ヶ月間の仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 関連会社(株)ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) (株)ブックオフスタートアップ1社について持分法を適用しております。なお、同社は当中間連結会計期間末まで連結子会社に該当していません。</p> <p>ネットオフ(株)（旧(株)イーブックオフ）は、同社が実施した第三者割当増資による所有議決権比率の低下により、当連結会計年度末においては関連会社に該当しないこととなりました。なお、当連結会計年度期首から当中間連結会計期間末までについては持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社…BOOKOFF HAWAII INC. BOOKOFF FRANCE E. U. R. L BOOKOFF CANADA TRADNG INC. 関連会社…(株)リタ・トゥエンティワン (株)尾崎商店</p> <p>なお、上記各社は、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>																								
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き中間連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="446 1568 766 1814"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間連結財務諸表の作成にあたって、BOOKOFF U. S. A. INC. を除く上記の各社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日	同左	<p>連結子会社の決算日は、下記の各社を除き連結決算日と一致しております。</p> <table border="1" data-bbox="1117 1568 1436 1814"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブックオフファクトリー</td> <td>8月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフリパブリック</td> <td>4月30日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフエヴァ</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>(株)ブックオフウェーブ</td> <td>5月31日</td> </tr> <tr> <td>BOOKOFF U. S. A. INC.</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、BOOKOFF U. S. A. INC. を除く上記の各社について、連結決算日に仮決算を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)ブックオフファクトリー	8月31日	(株)ブックオフリパブリック	4月30日	(株)ブックオフエヴァ	1月31日	(株)ブックオフウェーブ	5月31日	BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日
会社名	決算日																										
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																										
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																										
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																										
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																										
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																										
会社名	決算日																										
(株)ブックオフファクトリー	8月31日																										
(株)ブックオフリパブリック	4月30日																										
(株)ブックオフエヴァ	1月31日																										
(株)ブックオフウェーブ	5月31日																										
BOOKOFF U. S. A. INC.	2月28日																										

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          書籍・ソフト、衣料品及び子供用品          総平均法による原価法          ハード（中古）及びスポーツ用品等          売価還元法による原価法          ハード（新品）及びその他          最終仕入原価法          上記ソフトとはCD（コンパクトディスク）、DVD、ビデオ、ゲームソフト等であり、ハードとはオーディオ・ビジュアル商品、コンピュータ等であります。</p> <p>(ロ) 貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産          当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法          ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法          主な耐用年数          建物及び構築物 10～15年          その他 5～8年</p> <p>ロ. 無形固定資産          営業権          商法施行規則の規定する最長期間（5年）にわたる均等償却          社内利用のソフトウェア          定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用          均等償却</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用          同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          (イ) 商品          同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>ハ. 長期前払費用          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間以降の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当中間連結会計期間末までの一年間のポイント発行高に基づいて算定した当中間連結会計期間以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。</p> <p>ハ. 売上割戻引当金 当社及びブックオフ事業を営む国内連結子会社は、会員顧客との商品売買に際して将来の商品代金に充てることができるポイントを発行しておりますが、ポイントの使用による売上割戻の発生に備えるため、当連結会計年度のポイント発行高に基づいて算定した翌連結会計年度以降のポイント使用見込額を売上割戻引当金として計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>在外子会社の資産または負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当中間損益に計上しております。</p>	<p>在外子会社の資産または負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当中間損益に計上しております。</p>	<p>在外子会社の資産または負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>また、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は当期損益に計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた方法によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) デリバティブ取引の評価方法	<p>原則として時価法</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法並びにヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであり、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……借入金</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表) 作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は26,033千円増加し、税金等調整前中間純利益は179,691千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,253,821千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は46,954千円増加し、税金等調整前当期純利益は171,530千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「投資有価証券」には、証券取引法の改正により投資事業有限責任組合への出資金33,587千円が含まれております。</p> <p>また、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額及び投資事業有限責任組合への出資金の金額はそれぞれ704,140千円、35,550千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間から「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「関係会社株式の取得による支出」は77,974千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>「受取保険返戻金」は、前中間連結会計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「受取保険返戻金」は847千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券売却益」は618千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定化営業債権の増減額」は、金額的重要性が乏しいため当中間連結会計期間から「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「固定化営業債権の増減額」は779千円であります。</p> <p>3. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は37,526千円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券の売却による収入」は888千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,389,066千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,038,378千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,651,600千円
※2. —————	※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 投資その他の資産 「その他」 12,000千円 合計 12,000  (対応債務) 一年内返済予定長期 借入金 8,000千円 長期借入金 6,000 合計 14,000	※2. 担保提供資産及び対応債務は以下のとおりであります。 (担保提供資産) 投資その他の資産 12,000千円 「その他」 合計 12,000  (対応債務) 一年内返済予定長期 借入金 12,000千円 長期借入金 7,000 合計 19,000
3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。  保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 38,115千円 銀行借入債務 ネットスク 6,728千円 リース債務 ウェア㈱	3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。  保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 29,395千円 銀行借入債務 ネットスク 2,242千円 リース債務 ウェア㈱	3. 下記の保証先に対して以下の債務保証を行っております。  保証先 保証債務残高 保証した債務の内容 ㈱エル・アシスト 33,505千円 銀行借入債務 ネットスク 4,485千円 リース債務 ウェア㈱

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 売上高は、売上割戻引当金の当中間連結会計期間取崩額560,602千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額613,828千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割戻引当金の当中間連結会計期間取崩額649,646千円を加算し、当中間連結会計期間繰入額702,460千円を控除した後の金額であります。	※1. 売上高は、売上割戻引当金の当期取崩額560,602千円を加算し、当期繰入額649,646千円を控除した後の金額であります。
※2. 店舗の撤退に伴う損失は、賃貸借契約解除による差入保証金償却及び撤退費用等であります。	※2. 同左	※2. 同左
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 28,593千円 有形固定資産 2,505 「その他」 合計 31,099	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,286千円 有形固定資産 1,354 「その他」 投資その他の資産 841 「その他」 撤去費用等 2,583 合計 40,065	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 40,817千円 有形固定資産 2,599 「その他」 撤去費用等 376 合計 43,793

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																						
<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p>																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>原宿店 (東京都 渋谷区) ほか6店 舗</td> <td>172,734</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか</td> <td>32,990</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか6店 舗	172,734	遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか	32,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>竹の塚店 (東京都 足立区) ほか6店 舗</td> <td>71,929</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	竹の塚店 (東京都 足立区) ほか6店 舗	71,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>原宿店 (東京都 渋谷区) ほか7店 舗</td> <td>185,495</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか</td> <td>32,990</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか7店 舗	185,495	遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか	32,990						
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																					
店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか6店 舗	172,734																																					
遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか	32,990																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																					
店舗	建物及び構築物等	竹の塚店 (東京都 足立区) ほか6店 舗	71,929																																					
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																					
店舗	建物及び構築物等	原宿店 (東京都 渋谷区) ほか7店 舗	185,495																																					
遊休資産等	建物及び構築物等	旧事務所 (山梨県 甲府市) ほか	32,990																																					
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>153,787千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,160</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>25,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>205,725</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、建物は重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価し、それ以外の資産は処分価額を零と見積って評価しております。</p>	建物及び構築物	153,787千円	有形固定資産	5,160	「その他」		投資その他の資産	21,484	「その他」		リース資産	25,293	合計	205,725	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>52,880千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4,688</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	52,880千円	有形固定資産	4,688	「その他」		リース資産	14,360	合計	71,929	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>また、閉店・移設等により今後の使用が見込まれない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>159,444千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5,754</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td>21,484</td> </tr> <tr> <td>「その他」</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>31,802</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また遊休資産等については個々の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>店舗については使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p> <p>また、遊休資産等については正味売却価額により測定し、建物は重要性が乏しいため、固定資産税評価額により評価し、それ以外の資産は処分価額を零と見積って評価しております。</p>	建物及び構築物	159,444千円	有形固定資産	5,754	「その他」		投資その他の資産	21,484	「その他」		リース資産	31,802	合計	218,485
建物及び構築物	153,787千円																																							
有形固定資産	5,160																																							
「その他」																																								
投資その他の資産	21,484																																							
「その他」																																								
リース資産	25,293																																							
合計	205,725																																							
建物及び構築物	52,880千円																																							
有形固定資産	4,688																																							
「その他」																																								
リース資産	14,360																																							
合計	71,929																																							
建物及び構築物	159,444千円																																							
有形固定資産	5,754																																							
「その他」																																								
投資その他の資産	21,484																																							
「その他」																																								
リース資産	31,802																																							
合計	218,485																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,142,400	5,000	—	19,147,400
合計	19,142,400	5,000	—	19,147,400
自己株式				
普通株式	1,046,000	—	—	1,046,000
合計	1,046,000	—	—	1,046,000

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,000株は、新株予約権の行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 第1回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとしての 第2回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
	ストック・オプションとしての 第3回新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月24日 定時株主総会	普通株式	180,964	10	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="193 376 564 528"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,575,254千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td>△313,009</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,262,245</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ570,277千円であります。</p>	現金及び預金	3,575,254千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△313,009	現金及び現金同等物	<u>3,262,245</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="628 376 1000 528"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,290,096千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td>△284,538</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,005,558</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当中間連結会計期間に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ590,367千円であります。</p>	現金及び預金	4,290,096千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△284,538	現金及び現金同等物	<u>4,005,558</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1059 376 1431 528"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>3,350,781千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金</td> <td>△283,797</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>3,066,984</u></td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係る資産及び債務はそれぞれ932,012千円であります。</p> <p>(3) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社から持分法適用関連会社となった㈱ブックオフスタートアップの売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式の売却による減少額(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1059 882 1445 1487"> <tr> <td>流動資産</td> <td>115,121千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>65,199</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△3,317</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△14,263</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>△20,644</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の親会社投資勘定(持分法適用簿価)</td> <td>△56,838</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却損</td> <td><u>△13,257</u></td> </tr> <tr> <td>㈱ブックオフスタートアップ株式の売却価額</td> <td>72,000</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td><u>△102,831</u></td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による減少額(純額)</td> <td><u>△30,831</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	3,350,781千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△283,797	現金及び現金同等物	<u>3,066,984</u>	流動資産	115,121千円	固定資産	65,199	流動負債	△3,317	固定負債	△14,263	その他有価証券評価差額金	△20,644	株式売却後の親会社投資勘定(持分法適用簿価)	△56,838	関係会社株式売却損	<u>△13,257</u>	㈱ブックオフスタートアップ株式の売却価額	72,000	同社の現金及び現金同等物	<u>△102,831</u>	差引：株式売却による減少額(純額)	<u>△30,831</u>
現金及び預金	3,575,254千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△313,009																																							
現金及び現金同等物	<u>3,262,245</u>																																							
現金及び預金	4,290,096千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△284,538																																							
現金及び現金同等物	<u>4,005,558</u>																																							
現金及び預金	3,350,781千円																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	△283,797																																							
現金及び現金同等物	<u>3,066,984</u>																																							
流動資産	115,121千円																																							
固定資産	65,199																																							
流動負債	△3,317																																							
固定負債	△14,263																																							
その他有価証券評価差額金	△20,644																																							
株式売却後の親会社投資勘定(持分法適用簿価)	△56,838																																							
関係会社株式売却損	<u>△13,257</u>																																							
㈱ブックオフスタートアップ株式の売却価額	72,000																																							
同社の現金及び現金同等物	<u>△102,831</u>																																							
差引：株式売却による減少額(純額)	<u>△30,831</u>																																							

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,577,826</td> <td>1,980,319</td> <td>25,293</td> <td>1,572,213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,014</td> <td>12,793</td> <td>—</td> <td>38,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,628,841</td> <td>1,993,113</td> <td>25,293</td> <td>1,610,434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,577,826	1,980,319	25,293	1,572,213	無形固定資産	51,014	12,793	—	38,221	合計	3,628,841	1,993,113	25,293	1,610,434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,096,448</td> <td>1,573,125</td> <td>33,715</td> <td>1,489,607</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45,267</td> <td>13,313</td> <td>—</td> <td>31,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,141,715</td> <td>1,586,438</td> <td>33,715</td> <td>1,521,561</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,096,448	1,573,125	33,715	1,489,607	無形固定資産	45,267	13,313	—	31,954	合計	3,141,715	1,586,438	33,715	1,521,561	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>連結会計年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,275,381</td> <td>1,720,006</td> <td>31,802</td> <td>1,523,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,014</td> <td>17,894</td> <td>—</td> <td>33,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,326,395</td> <td>1,737,901</td> <td>31,802</td> <td>1,556,692</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他	3,275,381	1,720,006	31,802	1,523,572	無形固定資産	51,014	17,894	—	33,119	合計	3,326,395	1,737,901	31,802	1,556,692
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	3,577,826	1,980,319	25,293	1,572,213																																																										
無形固定資産	51,014	12,793	—	38,221																																																										
合計	3,628,841	1,993,113	25,293	1,610,434																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間連結会計期間末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	3,096,448	1,573,125	33,715	1,489,607																																																										
無形固定資産	45,267	13,313	—	31,954																																																										
合計	3,141,715	1,586,438	33,715	1,521,561																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産 その他	3,275,381	1,720,006	31,802	1,523,572																																																										
無形固定資産	51,014	17,894	—	33,119																																																										
合計	3,326,395	1,737,901	31,802	1,556,692																																																										
(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 603,631千円 1年超 1,055,965 合計 1,659,597 リース資産減損勘定の残高 13,832千円	(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額等 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 1年内 557,582千円 1年超 1,016,426 合計 1,574,008 リース資産減損勘定の残高 24,350千円	(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等 未経過リース料連結会計年度末残高相当額 1年内 575,481千円 1年超 1,026,794 合計 1,602,275 リース資産減損勘定の残高 14,102千円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 417,390千円 リース資産減損勘定の取崩額 11,461千円 減価償却費相当額 376,040千円 支払利息相当額 20,067千円 減損損失 25,293千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 343,343千円 リース資産減損勘定の取崩額 4,112千円 減価償却費相当額 317,126千円 支払利息相当額 15,874千円 減損損失 14,360千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 774,443千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,699千円 減価償却費相当額 705,909千円 支払利息相当額 37,586千円 減損損失 31,802千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 253,185千円 1年超 1,301,359 合計 1,554,544	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 235,550千円 1年超 1,072,260 合計 1,307,811	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 244,387千円 1年超 1,187,390 合計 1,431,777																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	286,240	905,487	619,246
(2) 債券			
国債	15,034	14,925	△108
(3) その他	12,237	22,903	10,665
合計	313,512	943,316	629,803

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	138,530
投資事業有限責任組合への出資	33,587

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	305,978	603,308	297,329
(2) 債券			
国債	14,929	14,841	△88
(3) その他	13,800	25,366	11,566
合計	334,708	643,516	308,808

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について6,750千円減損処理を行っております。  
なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	124,500
投資事業有限責任組合への出資	86,700

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	312,998	810,249	497,250
(2) 債券			
国債	14,946	14,838	△108
(3) その他	13,800	28,416	14,616
合計	341,745	853,504	511,758

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	124,500
投資事業有限責任組合への出資	90,654

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

④ ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、ストック・オプションを付与しなかったため、該当事項はありません。

⑤ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	ブックオフ事業 （千円）	キッズ・婦人 服事業 （千円）	ビデオレンタル 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	17,135,696	1,426,113	583,443	1,443,687	20,588,941	—	20,588,941
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,250	6,250	（ 6,250）	—
計	17,135,696	1,426,113	583,443	1,449,937	20,595,191	（ 6,250）	20,588,941
営業費用	15,284,954	1,355,095	647,654	1,396,869	18,684,573	611,469	19,296,043
営業利益（△営業損失）	1,850,742	71,017	△64,211	53,068	1,910,617	（617,719）	1,292,897

（注）1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

（1）ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

（2）キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

（3）ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

（4）その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（611,469千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	ブックオフ事業 （千円）	キッズ・婦人 服事業 （千円）	ビデオレンタル 事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	18,431,946	1,597,013	730,635	1,611,114	22,370,710	—	22,370,710
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,600	4,600	（ 4,600）	—
計	18,431,946	1,597,013	730,635	1,615,714	22,375,310	（ 4,600）	22,370,710
営業費用	16,253,281	1,548,859	797,851	1,601,312	20,201,304	651,844	20,853,148
営業利益（△営業損失）	2,178,665	48,154	△67,215	14,401	2,174,006	（656,444）	1,517,561

（注）1. 事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

（1）ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

（2）キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

（3）ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

（4）その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（656,444千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ブックオフ事業 （千円）	キッズ・婦人 服事業 （千円）	ビデオレンタ ル事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
（1）外部顧客に対する売上高	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,177,176	42,212,365	—	42,212,365
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,250	6,250	(6,250)	—
計	34,747,109	3,057,354	1,230,725	3,183,426	42,218,615	(6,250)	42,212,365
営業費用	30,993,462	2,836,039	1,281,241	2,986,857	38,097,601	1,246,004	39,343,606
営業利益（△営業損失）	3,753,647	221,314	△50,516	196,568	4,121,014	(1,252,254)	2,868,759

（注）1．事業区分は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2．各事業区分に属する主要な事業の内容

（1）ブックオフ事業

中古書籍・中古CD（コンパクトディスク）等のリユースショップ「BOOKOFF」のチェーン展開

（2）キッズ・婦人服事業

玩具、子供服等の子供用品のリユースショップ「B・KIDS」及び婦人服のリユースショップ「B・STYLE」のチェーン展開

（3）ビデオレンタル事業

「TSUTAYA」加盟店としてのビデオレンタル店舗運営

（4）その他事業

中古スポーツ用品のリユースショップ「B・SPORTS」店舗のチェーン展開等

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,246,004千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社の管理部門等に係る費用であります。

b．所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c．海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	435円51銭	1株当たり純資産額	511円22銭	1株当たり純資産額	485円95銭
1株当たり中間純利益金額	37円04銭	1株当たり中間純利益金額	41円35銭	1株当たり当期純利益金額	86円64銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	35円76銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	40円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	83円73銭

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	659,249	748,340	1,543,030
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	659,249	748,340	1,543,030
期中平均株式数 (千株)	17,799	18,099	17,809
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数 (千株)	635	341	620
(うち新株予約権) (千株)	(635)	(341)	(620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年3月1日付で発行された新株予約権(新株予約権の数3,160個)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	9,386,282	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	132,461	—
(うち少数株主持分) (千円)	(—)	(132,461)	(—)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	9,253,821	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	—	18,101	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、平成18年8月15日付で連結子会社7社との合併契約を締結し、平成18年10月1日をもって同7社を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの主力であるブックオフ事業の経営の一体化と業務の効率化を推進し、更なる成長を図るために、ブックオフ事業を主軸とする下記の連結子会社を、当社に吸収合併したものであります。

2. 合併する会社の名称

(株)ブックオフエンデバー	(株)メディアリサイクル
ブックオフディスカヴァリー(株)	(株)ブックオフファクトリー
(株)ブックオフリパブリック	(株)ブックオフエヴァ
(株)ブックオフウェーブ	

3. 合併の方法、合併後の会社の名称

(1) 合併の方法

当社を存続会社、被合併会社である連結子会社7社を消滅会社とする吸収合併であります。なお、当社においては、会社法第796条第3項(簡易合併)の規定により株主総会決議を省略しております。

(2) 合併後の会社の名称

ブックオフコーポレーション(株)

4. 合併比率、増加資本等

被合併会社である7社は、当社が直接又は被合併会社を通じて間接的に100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

5. 被合併会社の概要

(1) 主な事業

被合併会社7社はいずれも中古の本・CD・ビデオの販売および買取の事業を営んでおります。

(2) 売上高および当期純利益

会社名	事業年度	売上高	当期純利益
(株)ブックオフエンデバー	平成18年3月期	310,498 千円	14,079 千円
(株)メディアリサイクル	平成18年3月期	305,798 千円	19,215 千円
ブックオフディスカヴァリー(株)	平成18年3月期	679,813 千円	34,963 千円
(株)ブックオフファクトリー	平成18年8月期	1,224,094 千円	△25,030 千円
(株)ブックオフリパブリック	平成18年4月期	1,133,017 千円	4,447 千円
(株)ブックオフエヴァ	平成18年1月期	1,104,839 千円	63,961 千円
(株)ブックオフウェーブ	平成18年5月期	957,391 千円	△68,789 千円

(3) 資産・負債及び資本の額

会社名	事業年度	資産合計	負債合計	資本合計
(株)ブックオフエンデバー	平成18年3月期	67,654 千円	78,044 千円	△10,389 千円
(株)メディアリサイクル	平成18年3月期	159,209 千円	78,204 千円	81,005 千円
ブックオフディスカヴァリー(株)	平成18年3月期	270,406 千円	161,789 千円	108,617 千円
(株)ブックオフファクトリー	平成18年8月期	487,927 千円	379,010 千円	108,917 千円
(株)ブックオフリパブリック	平成18年4月期	412,709 千円	363,810 千円	48,899 千円
(株)ブックオフエヴァ	平成18年1月期	394,098 千円	326,743 千円	67,354 千円
(株)ブックオフウェーブ	平成18年5月期	413,802 千円	453,204 千円	△39,402 千円

(注) (株)ブックオフエンデバーおよび(株)ブックオフウェーブは合併効力発生日の前日までに増資を行い、債務超過を解消しております。

(4) 従業員数（平成18年9月30日現在）

会社名	社員	臨時雇用者	合計
(株)ブックオフエンデバー	6名	38名	44名
(株)メディアリサイクル	2名	36名	38名
ブックオフディスカヴァリー(株)	8名	111名	119名
(株)ブックオフファクトリー	20名	163名	183名
(株)ブックオフリパブリック	11名	182名	193名
(株)ブックオフエヴァ	12名	180名	192名
(株)ブックオフウェーブ	15名	111名	126名

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、平成18年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を付与する決議をいたしました。

## 5. 仕入及び販売の状況

### (1) 仕入実績

当社は、主として、一般顧客からの買取により商品仕入を行っております。

当中間期の仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別仕入実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	構成比 (%)	対前年同期比 (%)
ブックオフ事業 (千円)	6,713,556	81.6	106.9
キッズ・婦人服事業 (千円)	401,682	4.9	117.6
ビデオレンタル事業 (千円)	403,113	4.9	132.1
その他事業 (千円)	707,349	8.6	131.8
合計 (千円)	8,225,702	100.0	110.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### ① 事業の種類別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	対前年同期比 (%)
ブックオフ 事業	直営店売上 (千円)	16,365,881	108.2
	FC加盟店への売上 (千円)	1,190,958	101.2
	小計 (千円)	17,556,840	107.7
	その他役務収益 (千円)	875,106	105.3
	合計 (千円)	18,431,946	107.6
キッズ・婦人服事業 (千円)		1,597,013	112.0
ビデオレンタル事業 (千円)		730,635	125.2
その他事業 (千円)		1,611,114	111.6
総合計 (千円)		22,370,710	108.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業におけるFC加盟店への売上は、FC加盟店に対する商品、内外装工事代金及び店舗消耗品等の販売に係るものであり、その他役務収益は、FC加盟店からのロイヤリティ収入、加盟料、システム使用料等であります。

② 地域別売上状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	内・関係会社運営	店舗数 (平成18年9月30日現在)	
ブック オフ 事業	北海道(千円)	697,793	160,859	札幌宮の沢店など14店舗	
	東北(千円)	1,298,486	—	青森東バイパス店など29店舗	
	茨城県(千円)	439,318	—	玉戸モール店など12店舗	
		栃木県(千円)	86,626	—	大田原店など2店舗
		群馬県(千円)	518,497	282,032	前橋上小出店など11店舗
		埼玉県(千円)	1,061,992	229,146	川口領家店など19店舗
		千葉県(千円)	878,915	60,016	船橋市場店など15店舗
		東京都(千円)	4,957,831	654,171	町田金森店など78店舗
		神奈川県(千円)	2,564,307	446,269	相模原駅前店など42店舗
		山梨県(千円)	388,474	388,474	富士吉田店など12店舗
		関東甲信越(千円)	10,895,962	2,060,111	
	中部・北陸(千円)	828,743	36,341	名古屋大江店など16店舗	
	近畿(千円)	1,690,101	791,162	京都三条駅ビル店など27店舗	
	中国・四国(千円)	495,287	242,093	高松栗林店など9店舗	
	九州・沖縄(千円)	279,074	197,165	福岡博多口店など9店舗	
	海外(千円)	180,431	180,431	NEW YORK STOREなど8店舗	
小計(千円)	16,365,881	3,668,165			
キッズ・婦 人服 事業	北海道(千円)	117,605	117,605	B・KIDS函館桔梗店など5店舗	
	東北(千円)	68,324	68,324	B・KIDS仙台泉古内店など2店舗	
	茨城県(千円)	19,817	19,817	B・KIDS50号水戸元吉田店	
		群馬県(千円)	26,994	26,994	B・KIDS前橋広瀬店
		埼玉県(千円)	99,788	99,788	B・KIDS東所沢店など4店舗
		千葉県(千円)	121,471	121,471	B・KIDS東千葉祐光店など4店舗
		東京都(千円)	308,410	308,410	B・KIDS大井町阪急店など6店舗
		神奈川県(千円)	381,721	381,721	B・STYLE川崎モアーズ店など12店舗
		山梨県(千円)	72,011	72,011	B・KIDS甲府向町店など3店舗
	関東甲信越(千円)	1,030,216	1,030,216		
	中部・北陸(千円)	157,859	157,859	B・KIDS名古屋高針店など5店舗	
	近畿(千円)	24,571	24,571	B・KIDS寝屋川店など5店舗	
	中国・四国(千円)	166,374	166,374	B・STYLE広島大手町店など3店舗	
	九州・沖縄(千円)	24,379	24,379	B・KIDS鹿児島新栄店	
小計(千円)	1,589,330	1,589,330			
ビデオレンタル事業(千円)	730,635	730,635	TSUTAYA東千葉祐光店など9店舗		
その他事業(千円)	1,611,114	1,538,336	B・SPORTS多摩永山店など48店舗		
合計(千円)	20,296,962	7,526,467			

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. ブックオフ事業の売上高には、関連会社が運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社が運営する店舗（海外3店舗）の売上高は含まれておりません。

③ 店舗数の状況

事業の種類別セグメント		当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)	内・関係会社運営 (店)	前期末比 (店)	F C加盟店 店舗数 (店)	前期末比 (店)	
ブック オフ 事業	北海道	14店	5	—	25	—	
	東北	29	—	1	35	—	
	茨城県	茨城県	12	—	1	8	1
		栃木県	2	—	—	17	1
		群馬県	11	7	—	4	—
		埼玉県	19	5	—	32	—
		千葉県	15	1	1	21	1
		東京都	78	14	1	40	1
		神奈川県	42	8	3	26	2
		山梨県	12	12	—	—	—
		長野県	—	—	—	22	1
		新潟県	—	—	—	25	1
	関東甲信越	191	47	6	195	8	
	中部・北陸	16	1	△1	107	5	
	近畿	27	11	3	84	1	
	中国・四国	9	4	—	51	△1	
	九州・沖縄	9	4	3	80	1	
海外	8	8	—	—	—		
小計	303	80	12	577	14		
キッ ズ・婦 人服 事業	北海道	5店	5	△1	1	—	
	東北	2	2	—	—	—	
	茨城県	茨城県	1	1	—	—	—
		群馬県	1	1	—	—	—
		埼玉県	4	4	2	—	—
		千葉県	4	4	—	—	—
		東京都	6	6	—	—	—
		神奈川県	12	12	—	—	—
		山梨県	3	3	—	—	—
	関東甲信越	31	31	2	—	—	
	中部・北陸	5	5	—	7	—	
	近畿	5	5	4	2	—	
	中国・四国	3	3	—	1	—	
九州・沖縄	1	1	—	3	—		
小計	52	52	5	14	—		
ビデオレンタル事業	9	9	1	—	—		
その他事業	48	44	4	6	—		
合計	412	185	22	597	14		

(注) ブックオフ事業の店舗数には、関連会社の運営する店舗（東京都1店舗、神奈川県1店舗）及び非連結子会社の運営する店舗（海外3店舗）を含んでおります。